

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

①FD体制の整備充実

●奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科

「創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本事業では平成10年度から取り組んでいる授業に関するFD(授業FD)を継続発展させるのに加え、大学院のみからなる大学の利点を生かし、研究指導の改善(研究指導FD)に取り組んだ。具体的に、授業評価授業FDでは、アンケートによる授業評価、FD学外委員の授業参観等を通じた改善提案、若手教員の海外大学でのFD研修を行った。研究指導FDの実践面では、若手教員を中心とし講座(研究室)の枠を越えた研究指導法の情報交換、研究指導に関するFD研修会を行った。また、知識面では、海外における研究指導法の調査、著名研究指導者によるセミナーを実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・学生に対する授業評価アンケートは学期末だけでなく学期途中にも取るようにした。学期途中のアンケートでは数値評価はせず、内容、進め方、教材についての要望を自由記入してもらい、教員がそれに応じて学期後半に対応・改善できるようにした。
- ・教員に対してもアンケートを取り、学生アンケートの有効性や改善への反映状況を確認できるようにした。
- ・研究指導FDでは3年間で9名の教員がそれぞれ別の海外の大学・研究機関等を1～5カ月間訪問し、現地での研究指導方法、教育方法や国際化に関する情報収集を行ったが、得られた知見を共有するため、必ずFD研修会において発表報告させるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・平成16年度～平成21年度の学生による授業評価アンケートの数値評価部分の全科目平均値の推移を調べたところ、FDの効果が現れ、評価が向上していることが分かった。
- ・教員へのアンケートの結果、学生に対してより良い教育を行うために、各教員が様々な取り組みをしていることが分かった(例:「出席票やwikiでこまめに質問を受け付けるようにした」)。
- ・FD研修会では授業法のみならず教育システムそのものに対する具体的な様々な

改善案が挙げられ、今後のFDの効果向上につなげることができた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

●奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科

「創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・英語教育においては、国際化活動（国際会議発表等）のための事前教育という機能を強く意識し、英文添削を専門に扱う企業と契約し、スタッフ1名を週2日間研究科内に常駐させ、学生との直接面談に基づく論文やスピーチ原稿の英文添削、及び、プレゼンテーション訓練等の支援業務を行った。
- ・同様の目的で、英語による研究発表の準備を支援する独自の自習用ビデオ教材を制作した。
- ・主に国際会議発表を目的とした1週間程度の短期派遣と、連携関係にある大学等に1カ月～1年間滞在して共同研究に参加する長期派遣の2つのカテゴリに対して、公募制で学生海外派遣を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・公募制学生海外派遣支援では質の保証のため、応募学生の能力、国際会議の質（採択率等）に基づき、教務部会教授5～6名の協議により派遣学生を決定した。
- ・特待生制度やプロジェクト型研究では、対象学生に国際学会参加や海外の教育研究機関訪問を自主的に立案させ、各特待生やプロジェクト提案採択グループに配分した予算で派遣支援を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・英文デスクサービスの3年間の業務実績は1,135時間で添削論文数は321編(2,448頁)に及んだ。これにより投稿論文や国際会議発表の質を向上させることができた。
- ・種々の英語教育の整備により、TOEIC平均点が向上傾向にある。例えば20年度入学者の場合、前期課程修了直前の平均点は入学直後と比較して約40点上回った。
- ・公募制海外派遣支援の場合、短期派遣支援は各講座独自の予算による派遣を補完し、長期派遣支援では修士論文・博士論文研究の進展に貢献した。
- ・プロジェクト型研究では、平成19年度13名、平成20年度22名、平成21年度21名が自らの立案により国際会議への参加や海外の教育研究機関の訪問を行い、

研究プロジェクトの具体的な展開や外向き思考の醸成に資することができた。